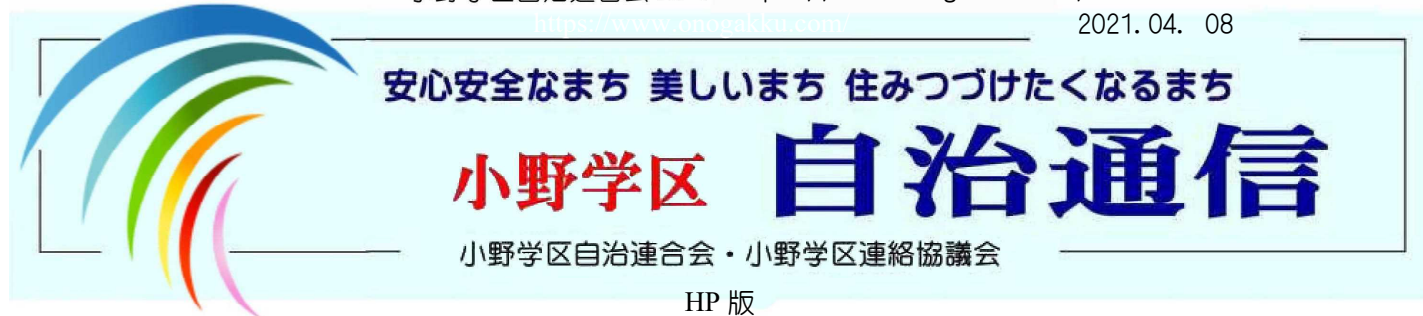




2020年度活動報告(一部)

HP 版

新しいまちづくり●小野学区

自粛の中で……

2020(令和2)年度の幕開けは厳しいものでした。その兆しは既に昨年1月からありました。新型コロナウイルスの正しい情報が中国政府によって隠蔽されていたことは今となっては世界中の知るところとなっていますが、武漢市の封鎖は衝撃でした。

われわれはというと、いずれの自治会も関係団体も書面決議総会となりました。それでも、今から思えば私たちはまだ楽観的でかすかな余裕があったように思えます。しかし、4月に入り、大津市本庁舎の全面閉鎖より1週間早く公園緑地課が業務停止に入りました。それは不吉な予兆でありました。その後、第2波、第3波に見舞われてまさにコロナに明けコロナに暮れた1年となりました。多くのイベント、会議がつぎつぎと中止、自粛の嵐が吹き荒れ、各方面で「低迷」「減少」「自粛」などのネガティブ風邪が吹き荒れました……インフルエンザはほぼ抑制されましたが。

スペイン風邪(インフルエンザ)以来の世界的災厄の中、小野学区自治連合会は警戒を怠らずに、できるかぎりの会議、新たな取り組みを推し進めてきました。

公民館の自主運営試行とまちづくり協議会設立に向かって

事務局発足以来のことではありますが、2020年度は特に定期的に、かつ臨時的に新たなまちづくりの検討に調査や議論を重ねました。その中心は「連絡協議会」の再生とそれにつづく「まちづくり協議会」発足に向けての取り組み。併せて同時的な課題である「公民館の自主運営」の具体的な取り組みの推進、つまり「自主運営試行」のための諸作業の開始でした。これには多くの時間が必要でした。自治協働課との再三にわたる会合・打ち合わせを行いました。山中比叡平自治連合会にも研修の機会をお世話願ひ、具体的なイメージづくりや現れるであろう課題と対処について多くの示唆を得ました。幸い再開した「連絡協議会」では、テーマである「小野学区さらなる新しいまちづくり」の基本的な考え方——小野学区自治連合会を中心とした小野学区住民団体の協働化をとおして諸課題を解決していけるような体制(まちづくり協議会)づくりとその住民自治組織と市行政との協働化を図るために次年度より「公民館及びコミュニティセンターの自主運営試行」に取り組むことを圧倒的な賛意をもって採決されました。(参照:7ページ「魅力あるまちづくり——公民館の自主運営試行とまちづくり協議会設立に向かって」)

2021年4月1日、9時。小野支所のカウンターの斜め前に設置された公民館の受付には「自主運営試行」の従事者に採用された高田さんの姿がありました。いよいよ、はじまりです。私たちはまもなく「小野学区まちづくり協議会設立準備会」を発足させます。

協働のまち、新しいまちづくりが本格化するのです。

2020年度はそのターニングポイントだったと断言できそうです

大津市は4月21日、市職員が相次いで新型コロナウイルスに感染しクラスター(感染者集団)が発生したことを受け、本庁舎(同市御陵町)の業務を停止すると発表した。保健所や市内36カ所の支所は開庁し、コロナ対応や住民票の発行など生活に密接した業務は続ける。期間中、市民からの問い合わせには、外部委託している市のコールセンターと36カ所の支所で対応する。危機の中、支所の存在の重要性が改めて浮き彫りになった。



職員の集団感染が発生し、本庁舎の閉鎖を知らせる張り紙をする職員(4月24日、大津市御陵町・市役所)

4月21日京都新聞より



1. 市民センターのあり方(4つの機能)

① 支所機能

2017/11/24 大津市 支所機能の見直し案を発表

2019/ 4/ 1 大津市 支所の人員を強引に削減

この数年間で支所のあり方は大きく改悪されました。36学区自治連合会が強く反対を訴え、80%の市民が反対の意思表示をしていたのを知りつつ、具体的に言いますと、和辻支所を北部(旧志賀町)の中核支所とし一部業務を集中させて、他の3学区の取扱事務業務と人員を強引に削減、実施しようというものでした。市民センターの防災機能のあり方について明らかにしないまま人員が削減されました。おそらく、地域防災システムの構築を目指したとき、その禍根が際立つに違いないと考えます。

新市長は「市民センターについては、支所機能を含めて維持していきたい」と述べています。その維持する内容は……どうやら改悪された現状を意味するようです。

本年度は「支所問題」に関する動きは皆無だったと言えます。

② 公民館機能

2019/11/13 大津市議会「コミュニティセンター条例」可決

2020/ 1/13 大津市長選挙 佐藤健司氏当選

市議会での「コミュニティセンター条例」制定の経過は大津市政にとってこれまでにない昏迷を極めるものだったことは新聞報道で確認できます(昨年度の総会の「議案書」をご覧ください。HPにもあります)。

「コミュニティセンター条例」が制定された事態のなかで、本年の連合自治会及び「連絡協議会」は新たなまちづくり(公民館の自主運営試行とまちづくり協議会設立)を目指すことを決めました。現在進行中です。(参照:「4.」)

③ 防災機能

新市長は「市民センターについては、支所機能を含めて維持していきたい。防災機能についても、市民センターを地域の防災の拠点として維持していく」と言明。自治連合会としてしっかり対処していきたいと考えていますが本年度はその議論の機会さえありませんでした。コロナの影響が罪深いものをもたらしなないようにしなければいけません。今後の大きな課題です。

④ 住民自治機能(参照:「4.」)

2. 魅力あるまちづくり —— 安心安全なまち

① 防犯・交通安全(詳しくは自主防犯、交通安全協会の総会資料をご覧ください)

- ・各自治会防犯・交通安全担当の委員を中心に協力
- ・子ども安全リーダーやスクールガードと、また自主防犯推進協議会や交通安全協会小野支部大津北警察署防犯連絡協議会などと協力
- ・毎月、また緊急的に防犯啓発に協力
- ・警察要望の際の立ち会い(防犯カメラ)に協力
- ・青パト隊員などの募集に協力
- ・防犯カメラ現在11基稼働 定期点検に協力
- ・地域活動共用車(青パト)を活用
- ・看板「まもろうくん」の保守点検実施



「みんなでつくろう安心の街」

小野学区・真野北合同防犯キャンペーン(於小野駅前)

② 防災(詳しくは自主防災会の総会資料をご覧ください)

- ・各自治会防災・安全担当の委員を中心に協力
- ・防災機器の充実への助成
- ・「小野学区安心安全事業基金」による5ヶ年計画に従う募金活動を実施
- ・「比良ゴルフ倶楽部」広域避難場の入り口門扉とその周辺の除草(朝日2丁目「美しくしよう会」のメンバーによって実施)
- ・将来の小野消防分団結成を目指して団員の募集を継続するも進展せず。今後のあり方として和辻分団小野班の位置づけに改変。小型ポンプ車の配置場所を検討中(候補地:小野駅駐輪場横など)。
- ・本年は災害対策本部を設置する台風はなかった。本年は台風の日本への上陸はなし。12年ぶりのこと。(気象庁)
- ・2019年3月22日以来、県土木事務所・危機防災課との会合なし
- ・災害が発生した場合を想定して、小野学区関係団体が協働的検討を加え、リアルな対策計画を立案・共有する必要がある。

③ 安心安全事業基金

2017/ 7 /10 「安心安全事業基金」創設(小野学区自治連合会)

開館時間や証明発行など業務を縮減
市が見直し「実施案」を発表

コミセン条例案を可決

大津市議会特別会議は13日、公民館を「コミュニティ」

大津市議会特別会議は13日、公民館を「コミュニティ」採決の結果は、議長を除

それぞれ主張した。

防災用備蓄物資（第一期計画 4 年目）



非常用トイレ・テント2セット



非常用5年保存飲料水2Lボトル90本



非常用5年保存非常食100食

5年間で、100人が3日間の避難生活に対応できる防災用物資を備蓄します。

福祉防犯カメラ（第一期計画 2019年度 11基設置完了青パト）・共用車(青パト)維持管理

カメラの設置場所は議案書最後に付表として添付

- ・昨年度、2基増設。
県警からの貸与品と「安心安全事業基金」カメラを合わせて、計11基運用。
- ・計画の立案、実施は一貫して小野学区自主防犯推進協議会(会長和田)が立案し、小野学区自治連合会で協議・実行しました。
- ・本年度はメンテナンスのみ。幸い特記すべき事故はありませんでした。
- ・共用車の維持管理には多くの経費がかかるがその活用価値は計りしれない。工夫によっては一層の運用と価値が増す可能性がありそうです。

付 本年度の協賛金(募金)は次のとおりでした。

朝 日	1	45,200円	朝 日	2	126,733円
湖 青	1	21,380円	湖 青	2	30,200円
水 明	1	68,250円	水 明	2	47,427円
支所募金箱		54,540円	合 計		393,730円



付(朝日2丁目自治会)

朝日2丁目自治会は安心安全なまちづくりの一環として集会所の玄関にAEDを設置。合わせて、玄関照明と防犯灯を設置、防犯カメラ1基を設置(集会所)しました。

AEDは他町の住民でも必要な誰もが使用できるという案内がされています。

3. 魅力あるまちづくり ― 小学校を存続させる決意

① 教育委員会学校教育課との会談(2019.11.6)

直ちに小野小学校の統廃合問題を協議することはない、即ち「地域住民の意思を無視して小野小学校の統廃合を行うことはない」姿勢を堅持し、現状の課題について丁寧な教育的議論を踏まえて対処していく。(学校教育課長S氏の発言主旨)

② 「小野小学校の将来を考える会」 2016/12/26発足 2017/ 9/13改称 2019/ 1/18組織変え

昨年度、幹事会より自治連合会及び各自治会内において「小野学区にとっての小野小学校の意義」をテーマにワークショップを実施するとの提案を受けて秋10月より対応してきたが重要議案が続き、朝日2丁目で試行したにとどまり、実施、進展、深化を見なかった。今後、総合的な判断からの広い意見交換を行う必要がある。

小学校の問題も直接的課題ではあるが地域の魅力、人々を惹きつける地域力の涵養こそ必要なのではないのでしょうか。今ほど人間的繋がりを深め、若い人たちの励みとなるような地域の創造がないと「持続可能なまちづくり」という流行の謳い文句は空疎な常套句に過ぎなくなるに違いありません。

③ コミュニティスクール(住民参画型学校) 正式名称「小野小学校学校運営協議会」2017/10/17発足

住民の中に多数の登録協力者がおられます。残念ながら今年は新型コロナ感染を避けるために児童と接触する可能性がある企画は全く実施できませんでした。平年ならば年間で30以上の事業、延べ500人以上の住民の参加を得て、教育参加をしているところです。今後の再開と飛躍が待ち遠しいかぎりです。

- 「学校協力者会議」のメンバーを中心に校長をはじめ保護者や元校長、自治連合会(自治会)、地域関係団体などで構成。
- 「できる限り小野小学校の存続を図る」ことを確認。かつ、教育行政が進めようとしている学校の規模見直し施策に向けた対応・対策のためだけではなく、地域住民として「こうであってほしい小野小学校」、その「子ども像」を大切に、地域住民が積極的に学校教育に参画して小野小学校教職員とともに「魅力ある小学校づくり」を目指すこととした。
- 「小野小学校学校運営協議会(準備会)」は教育委員会、校長の方針に則って、地域参画型の「魅力ある小学校づくり」を目指していく。
- 「小野小学校の将来を考える会」は「できる限り小野小学校の存続を図る」ための交渉を進めていくこととして、「小野小学校学校運営協議会」とは別組織となった。

4. 魅力あるまちづくり ― まちづくり協議会設立と公民館の自主運営試行に向かって

まちづくり協議会設立をめざす

「連絡協議会」が2018年度に復活したということは既に触れました。それをきっかけにまもなく自治連「事務局」を形成することが出来たのでした。いくつかの重要なことが連続的に企図されました。その一つが今年度の自治連が取り組んだ「連絡協議会」の解体的発展(まちづくり協議会の設立とそれを前提にした公民館の自主運営試行に取り組むこと)であり、その後の大きな事業となります。

この6年間、自治連合会はいくつかの協働事業を展開してきました。その一つが「小野学区安心安全事業基金」まちづくりの取り組みでした。小野学区のまちづくりは牛歩の如くではあるが既に進行しており、他学区からも注目されています。自主防災マニュアルや防犯カメラ、防災備蓄に関する問い合わせはいくつかあります。この間、様々の協議を、とりわけ各事業や取り組みを始める際には多くの時間を費やしました。その活動の中で大きな課題が浮き彫りになりました。何よりもそれぞれの活動が孤立的で、つまり関係団体と事業連携をしながら、残念ながらその他の関連団体及び学区全体と課題意識の共有化や深化が不十分であったのです。そうした課題を克服する方法、それがわたしたちが築こうとするまちづくり協議会なのです。

例えば小野学区の防災体制一つをとっても、マニュアルはありますが具体的にどの組織が何を分担し、また誰が、何を、どのような時系で、どう行動するのか? それを話し合う場がありませんでした。民児協が要援護者訓練の形で防災訓練に参加したのも会長と自治連で申し合わせ、自主防災会に報告する程度の連携に終わり、関連するほかの団体とは協力を頂くための協議の場を持つことができませんでした。福祉事業を小野学区内で一層内実化するにはどうすればいいのか、関連団体はどう連携すればいいのか、地域、関係団体と全体的に協議決定する場がなかったのです。

わたしたちが築こうとしているまちづくり協議会はそのをめざそうとしています。

「まちづくり協議会設立と公民館の自主運営試行」の推進決定と実施

冒頭、3～4ページの「公民館の自主運営試行とまちづくり協議会設立に向かって」で触れたように2020年度は協働のまち、新しいまちづくりが本格化するその転換点だったと言えるほどの変革の年度でした。

3ページ「公民館機能」の項にも触れました、2019/11/13の大津市議会「コミュニティセンター条例」可決や新市長の誕生は一つの区切りでした。事務局を立ち上げる以前から「新たなまちづくり」は自治連の大きな関心事でありましたから住民自治の観点からコミュニティセンターのあり方について検討、意見交換を行っていました。

最も重要なのは地域の合意形成でしょう。しかしその前に自治連合会としてのビジョンが必要です。事務局は会長を軸に自治協働課との折衝、資料収集、交渉をはじめ細部に至るまで鋭意議論を尽くし、山中比叡平自治連合会に研修の機会をお世話願ひ、具体的なイメージづくりや現れるであろう課題と対処について多くの示唆をも得ました。 *参照①

2020/10/18 復活第4回「連絡協議会」では従来の連絡協議会のあり方では十分対応仕切れないことを反省、確認しました。自治連を中心としながらその機能を、全住民及び関係団体との強い連携を新たなまちづくり協議会に組織化し、発展的に強化する必要があることを確認し、まちづくり協議会設立と、公民館の自主運営試行の推進を決定したのです。

これは極めて重要な決定でした。 *参照②

新たなまちづくり、まちづくり協議会への出発点に立ったのでした。

2021/01/17 第5回「連絡協議会」では「公民館の自主運営試行」に必要な「公民館運営委員会規約」を採択するとともに組織立ち上げの日程やさまざまの具体的事柄の確認をし、実現に向けて始動しました。 *参照③

2021/03/07 第6回「連絡協議会」ではいよいよ「コミュニティセンター」を現実化するための「小野学区まちづくり協議会設立準備会規約」などを採択しました。それに先だって構成員の合意形成を深めまた住民の理解を深めるためにも、これまでの組織と今後の組織がどう違い、どこが変わらないのかということを中心に事務局説明と質疑応答を行い、議論と理解を深めることを試みました。今後の協働体制を築くうえで貴重な取り組みでした。 *参照④

2021/04/01 小野学区コミュニティセンターに公民館の受付が設置されました。「公民館の自主運営試行」の実施です。まもなく「小野学区まちづくり協議会設立準備会」を発足させることを決定しています。協働のまち、新しいまちづくりの本格化です。

2020年度はその転換点だったと断言します。

